

教育課程特例校(平成23年4月1日現在)における小中連携、一貫教育の取組  
(教育課程特例校のうち、独自の教科の新設等による小中連携を推進する取組)

資料3 - 3

記載内容については、特別の教育課程編成・実施計画書から抜粋。

都道府県	管理機関	学校数	特例開始年月	教育課程の基準の特例	特別の教育課程を編成する必要性
【国立】					
1 京都府	国立大学法人京都教育大学	2	H21.4	<p>小・中の教科指導領域・内容の配列を変更し、9年間で組み替え、小1から中3までの学習内容を系統的・効率的に並べ替えた独自の学習指導要領にそって授業を進める。</p> <p>教科等の時数を削減し、小1～6で「英語科」、小5、6で「技術科」、小5～中1で「サイエンス」「ランゲージ」「アントレプレナー」を設置。</p>	<p>9年一貫の教育課程を編成することにより、小・中に区分された枠組を改変し、より系統的、継続的な学習が保証され、学校間の円滑な連携が図られる。</p> <p>小中の英語教育には大きなギャップがあり、このギャップを埋め、英語力を育むために小1から教科として「英語科」を実施する。</p>
【公立】					
2 青森県	三戸町教育委員会	5	H21.4	<p>小1～中3で、道徳等の時数を削減し、新教科「立志科」を設置。</p> <p>小1～4で、総合的な学習の時間の時数を削減し、新教科「英語科」を設置。</p>	<p>21世紀の変化する社会を自立的に生き抜くための資質や能力を育成するため、「道徳」「特別活動」「総合的な学習の時間」の意義・目標を基底とし、地域の実態等を加味して義務教育9年間を一貫した系統的な学習として再構築した「立志科」を実施することにより児童生徒の望ましい人格形成を目指す。</p> <p>児童生徒が国際化社会の中で主体的に生きていくため、外国語によるコミュニケーション能力育成が必要であり、小学校からの「英語科」の実施は中学校の外国語学習にもつながる。</p>
3 山形県	小国町教育委員会	9	H23.4	<p>小1～中3で総合的な学習の時間等の時数を削減し、新教科「国際・情報科」を設置。</p>	<p>国際理解教育・情報教育において恵まれた環境にはない東北の中山間地域において、社会の変化に柔軟に対応できる児童生徒を育てることを目指し、英語活用能力とコンピュータ活用能力の育成を小中高一貫教育の柱として取組を推進(平成13～15年度、16～18年度に研究開発学校の指定)。</p> <p>これまで「国際・情報」教育を柱に積み上げてきた小中高一貫教育の推進体制を強固にするとともに、英語活用能力・コンピュータ活用能力等のさらなる充実をはかることを目的とする。</p>

	都道府県	管理機関	学校数	特例開始年月	教育課程の基準の特例	特別の教育課程を編成する必要性
4	茨城県	日立市教育委員会	2	H23.4	小1～中3で、総合的な学習の時間等の時数を削減し、新教科「コミュニケーション科」を設置。	高齢化・少子化が進む地域であるが、地域の結びつき・親密な人間関係などの優れた特性もある。 このような地域において、既に連携教育が進められている中里小・中里中において、一歩進んだ小中一貫教育を実施し、児童生徒の「生きる力」の向上やより特色・魅力ある学校づくりを目指し、また、中里地域の活性化を図るため、小中一貫教育の柱となる新教科「コミュニケーション科」を設定。
5	埼玉県	さいたま市教育委員会	159	H17.4	小3～中3で、総合的な学習の時間等を削減し、「潤いの時間」を実施。 「潤いの時間」では、英会話に関する指導や人間関係構築のためのコミュニケーション・スキルに関する指導を行い、広くコミュニケーション能力を育む。	平成17年3月、特区認可を受け、「潤いの時間」を実施することにより、児童生徒の人間関係構築スキルやコミュニケーション力の育成が図られている。 「さいたま市学校教育ビジョン」(H20.3策定)において、学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育むことを基本理念としており、「潤いの時間」を一層推進する必要性が高まった。
6	千葉県	松戸市教育委員会	12	H23.4	小5～中3で、総合的な学習の時間等の時数を削減し、新教科「言語活用科(仮称)」を設置。 小学校において、「外国語活動」の指導内容を超える内容を指導するが、中学校において、英語の理論的・系統的な理解についてはあらためて学習させる。	松戸市の児童生徒には、人口48万人の規模と都に隣接という地理的条件から、都市化・核家族化によるコミュニケーション能力の不足が見られる。 新教科の導入により、英語の学力向上とともに、自分の考えを進んで表現する「発信型英語」への転換を図り、また、母語としての日本語活用能力を向上させ、グローバル化する社会を主体的かつ協調性を持って生き抜く松戸市民を育成する。
7	東京都	品川区教育委員会	54	H16.4	総合的な学習の時間等の時数の削減等により、小1～4で「英語科」、小1～中3で「市民科」、小5～中3で「ステップアップ学習」を実施。 小学校と中学校における円滑な学習の接続を考慮し、9年間を通して児童・生徒の学力を向上させるため、各教科において、学年枠を超えた単元配列を構成する。	英語科:異文化を受入れ、聞く・話すなどの実践的コミュニケーション能力を身に付けることをねらいとしており、9年間を通した一貫性・系統性のある指導を行い、実際に英語を活用できる能力を身に付けさせる。 市民科:規範意識や社会モラルの低下、奉仕の心や公共心の欠如など、現在の社会が抱える課題の改善を目指しており、実学的な要素を取り入れ、実際の社会で活かせるような本当の意味での生きる力を育む。 ステップアップ学習:生徒一人一人の個性・能力を伸ばすことに重点を置き、習熟度別学習などを積極的に取り入れ、個々の児童・生徒の能力に応じた探求的な学習を実施する。

	都道府県	管理機関	学校数	特例開始年月	教育課程の基準の特例	特別の教育課程を編成する必要性
8	神奈川県	南足柄市教育委員会	9	H22.4	小1～中3で、総合的な学習の時間等の時数を削減し、新教科「きらり」を設置。(道徳・特別活動・総合的な学習の時間を有機的に結合し、体験的で地域をステージとして学ぶ教科)	H19から3年間の研究開発学校指定における研究において、道徳・特別活動・総合的な学習の時間を有機的に結合した新教科「きらり」9年間を見通した英語教育の取組「なめらかな接続」と「適度な段差」を考慮した一貫教科カリキュラムによる授業改善を柱に教育課程の開発を実施し、幼稚園から中学校までのスムーズな移行や系統性・計画性のある教育の充実等について確かな成果を上げている。 今後も豊かな心の育成を基盤に、道徳的判断力を高める新教科「きらり」の実践・検証を進め、小中一貫教育を推進する必要がある。
9	新潟県	新発田市教育委員会	34	H20.4	国語等の時数を削減し、小1～中3で新教科「日本語」を設置。	新発田市では、いじめや不登校、問題行動の減少が大きな課題の一つであり、解決には自己表現能力と人間関係力の育成が必要であることから、言語の教育と心の教育をより密接に融合させ、日本語を総合的に学ばせる教科「日本語」を新設し、言語能力を高めるとともに、日本語の美しさを感じ取らせ、日本人の感性、情緒、特徴といった日本人の「心」についても学ばせたい。
10	富山県	高岡市教育委員会	40	H18.4	総合的な学習の時間等の時数を削減し、小5～中1で、新教科「ものづくり・デザイン科」を設置。	平成18年4月から特区として開始した「ものづくり・デザイン科」では、ものを作る喜びを味わったり、高岡のよさを知り郷土を愛する心が育つ心が育つなどの成果が得られた。今後も、ものづくりの楽しさや完成の達成感を味わう中で、自ら主体的に取り組む態度や創造力、ひとつのものに取り組む集中力や忍耐力等を育成していきたい。
11	長野県	諏訪市教育委員会	11	H20.4	総合的な学習の時間等の時数を削減し、小1～中3で新教科「相手意識に立つものづくり科」を設置。	諏訪市は多くのものづくり企業が集積する地域であり、市内全小中学校を対象にものづくり教育を推進してきている。 小さい時から「相手意識に立つものづくり」の考え方を身につけ、地域の要望に応じて次世代を担う人材を育成し、他者を思いやる豊かな心情を育成するために、特別な教育課程の編成が必要。
12	長野県	上田市教育委員会	2	H20.4	総合的な学習の時間の削減等により、小1～中3で「スキー科」、中1～3で「英会話科」を設置し、小1～4で「外国語活動」を実施。 中1の理科「大地の変化」「植物の世界」で学ぶ内容の一部をそれぞれ小6理科「大地のつくりと変化」「植物と日光」に移動して指導する。(移動した内容は中学校で指導しない)。	観光地である菅平高原に位置する菅平小中学校においては、地域の特性を生かしたスキー活動を通して地域への愛着と誇りを育むとともに、増加する外国人観光客に対応できる英会話の力を身につけた人材の育成が求められている。
13	静岡県	沼津市教育委員会	41	H18.4	総合的な学習の時間等の時数を削減し、小1～中3で新教科「言語科」を設置。(「英語の時間」「読解の時間」で構成)	子どもの実態を見ると、コミュニケーション能力の向上や言葉を用いて積極的に人に関わっていかうとする態度の育成が大きな教育課題であり、児童生徒の言語能力の向上を目指す「言語科」の取組を通して、沼津市の教育課題の解決を図る。

	都道府県	管理機関	学校数	特例開始年月	教育課程の基準の特例	特別の教育課程を編成する必要性
14	京都府	京都市教育委員会	11	H16.4	<p>【京都御池中学校ブロック】 年間授業時間数を増加し、小1～中3の「算数科」「数学科」について弾力的な指導カリキュラムを作成、実施する。 総合的な学習の時間の時数の削減等により、小6で「英語科」、小1～中3で「読解科」、小3、4で「外国語活動」を実施。</p> <p>【陶化中学校ブロック】 小6で「外国語活動」の時数を削減して「英語科」を設置。</p> <p>【花背中学校ブロック】 小1～中3「算数科」「数学科」において弾力的な指導カリキュラムを作成、実施する。 (中学校では、選択教科の時数を削減して数学の時数を増加) 小1～6で総合的な学習の時間の時数の削減等により「英語科」を設置し、小1～中3の「英語科」について、弾力的な指導カリキュラムを作成、実施する。</p> <p>【大宅中学校ブロック】 小5、6、中1の「算数科」「数学科」について、弾力的な指導カリキュラムを作成、実施する。 小5、6で「外国語活動」の時数を削減し「英語科」を実施。 中1～3で、総合的な学習の時間の時数を削減し、「英語表現科」を設置。</p>	<p>特別の教育課程の実施を通じて、小中の枠を越えて9年間を一つのスパンとした学校間の「協働体制」を構築していくことにより、義務教育期間の「学び」の連続性を確保し、児童生徒の「育ち」をより豊かで確かなものとする。 京都市は世界有数の国際文化観光都市であり、児童生徒が英語による実践的なコミュニケーション能力を身に付け、京都の文化や伝統を世界に発信することは、今後の観光振興に大きく寄与する。 「理数離れ」が指摘されている今日、「算数・数学」についての興味・関心を高め、数学的な見方・考え方などを身に付けることは、京都市の伝統産業から先端技術産業に至るまでの技術革新や新産業の創出にも大きな効果をもたらす。</p>
15	奈良県	上北山村教育委員会	2	H22.4	<p>小1～中3で、総合的な学習の時間等の時数を削減し、新教科「国際科」を設置。 「国際科」の中で行う英語学習について、教科書の早期給与を行い、中学校の「読む」「書く」の学習の基礎的な内容を小学校高学年段階で取り入れる。</p>	<p>へき地小規模校にとって、子どもたちの社会性の育成は重要な課題であり、「国際科」の創設により国際理解教育・情報教育に力を入れ、社会性の育成とともに、将来国際社会に適応し、社会人としてたくましく生きていく力を身に付けることが大きなねらいである。</p>

	都道府県	管理機関	学校数	特例開始年月	教育課程の基準の特例	特別の教育課程を編成する必要性
16	岡山県	新見市教育委員会	29	H18.3	総合的な学習の時間の時数の削減等により、小1～6で「外国語活動」、中学校1～3で「英語表現」を設定。	国際化が進む中、しっかりとした国際感覚と実践的コミュニケーション能力を持つ人材の育成が求められており、新見市においても国際貢献やカナダシドニー市との姉妹都市交流など、さらにその取組を充実される必要がある。 未来を担う児童生徒が「コミュニケーション能力を支える実践的英語力」や「国際社会に生きる日本人としての自覚」「自国認識に立った異文化理解とそれを尊重する心」を身につけることが重要であると考え。
17	広島県	広島市教育委員会	206	H19.4	総合的な学習の時間等の時数を削減し、小5～中3で「言語・数理運用科」を、小5、6で「英語科」を設置。	国際平和文化都市としての都市づくりを担う人材を育成する必要があり、言語や数理による思考力・判断力・表現力の育成、英語によるコミュニケーション能力の育成を目指し、特別の教育課程を編成する。
18	福岡県	八女市教育委員会	2	H21.4	国語科等の時数を削減し、小1～中3で新教科「礼節・ことば科」を設置。	当該校の位置する地域は、古くから剣道が盛んであり、礼節を重んじる地域であるが、社会の変化等により近隣関係の希薄化や規範意識の低下が見られる。まだ息づいている地域の良さを生かしながら、古くから受け継がれる礼儀作法や人との交わりの在り方について、小中9年間で計画的・系統的に学ばせることで、「思いやり」「規範意識」を育て「人間関係力」の伸長を図る。
19	長崎県	五島市教育委員会	2	H19.4	総合的な学習の時間の時数の削減等により、小1～4で「英語活動」、外国語活動の時数の削減により、小5、6で「英語科」を設置。 小1～中3で「特別活動」と「総合的な学習の時間」を統合再編し、「奈留実践」を設置 （「ふるさと」（郷土学習）、「あすなる」（進路学習）、「かがやき」（学級活動）の3分野で構成） 小6～中2の英語科において、それぞれ上位学年の教科書を早期使用する。	奈留地区では、水産業の不振に伴う人口流出・少子化が進行し、児童生徒数も減少していく中で、教育水準の維持・向上を図るために「学力の向上」「社会力の育成」を2本柱とする小中高一貫教育を20年度から実施している。 英語教育により、児童生徒の英語学習や国際理解に対する興味・関心の高まり、コミュニケーション能力の育成等が期待でき、「奈留実践」により、故郷を愛し誇りをもてる児童生徒、自己表現へのたくましい意欲を持てる児童生徒の育成を図ることができる。
20	長崎県	佐世保市教育委員会	3	H19.4	小3～6で「英語科」を設置。 小1～中3で、生活科の一部、特別活動、総合的な学習の時間を整理・統合し、「宇久・実践」を設置。	宇久地区では、少子化が進み「特別活動」の「集団」を通しての指導は困難であり、教員数も減少傾向にあるので、小中高の教育水準の向上を図り、12年一貫で体系的に教育活動を行う「宇久・実践」を新設。 離島で異文化に触れる機会が少ないことから、早期に異文化に触れて興味を持たせ、高学年以降の英語教育への接続を円滑にするために小3から「英語科」を新設。

都道府県	管理機関	学校数	特例開始年月	教育課程の基準の特例	特別の教育課程を編成する必要性
21 長崎県	小値賀町教育委員会	3	H19.4	小6、中1で「合同教科」を設置(年間、国語を5単位時間、算数・数学を5単位時間実施することとし、それぞれ各教科の標準時数を移行して「合同教科」に充てる。)小1～中3で、生活科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の一部を再編し、「グローアップ科」「遣未来使学」を設置。(「遣未来使学」の学習の一部として小1～6に英語活動の時間をおく。)	小学校からスムーズに中・高校生活になじめる学校づくりを目指し、12年間を見通した連続性・継続性のある教育活動の中で、確かな学力の定着とともに、一人一人の個性や能力を最大限に伸ばしていく、郷土に根ざした小中高一貫教育を構築する。
22 熊本県	産山村教育委員会	2	H19.4	総合的な学習の時間の時数の削減等により、小1～中3で「ヒゴタイングリッシュ」「うぶやま学」、小3～中3で「チャレンジ学習」を実施。 中学校の英語を小6から先取り学習(中1の教科書を早期給与)	産山村では、恵まれた自然環境を生かした基幹産業の農業・畜産業の振興、観光施設を生かした交流人口の増大を図り、経済発展をめざす必要性がある。村の発展に寄与できる有能な人材を確保することが重要であることから、教育に特に力を入れており、タイ国との姉妹校提携による交流や、海浜地区との交流など、様々な取組を行っている。 平成19年度より特区の認定を受け、新教科・領域を創設するなど特色ある教育課程を編成しており、今後もより効果的・効率的に取組を実施するには、それぞれの取組を系統的に編成し、9年間を通して計画的に学習する小中一貫教育システムを構築する必要がある。
23 熊本県	熊本市教育委員会	2	H16.4	道徳や総合的な学習の時間の時数の削減等により、小1～中3で「生き方創造科」「国際科」「基礎教科の充実発展」を実施。 基礎教科の充実・発展・数学・英語における教科書の早期給与 国際科英語：小5・6年から中1の教科書の早期給与	小学校での学力が中学校につながらず、学力低下傾向が見られるという地域の課題に対応するため、教育段階の工夫、教育課程の工夫を柱に小中一貫教育を導入し、小学校から中学校へのスムーズな移行や系統性・計画性のある教育の充実を図るとともに、国際科・情報化等の社会の変化や子どもの個性へ対応した取組を行っており、成果が上がっている。 これらの取組を継続的、発展的に推進するため、特別の教育課程を編成する必要がある。
24 熊本県	宇土市教育委員会	10	H22.4	小3～中2で、総合的な学習の時間等の時数を削減し、新教科「そろばんの時間」を設置。	宇土市は県内において「そろばん王国」と言われた歴史を持ち、そろばん学習を通して、地域の特色等を主体的に学び取る学習を推進することは、宇土市教育立市プランの基本理念「郷土を愛する心、豊かな心を待った人を育む」上で有意義である。 宇土市立網田小・中学校において小中一貫教育に取り組み、「そろばんの時間」等の新設により、キャリア発達の基盤となる確かな学力と自己表現力の育成を行っており、その成果を他の小中学校に反映させる。
25 大分県	大分市教育委員会	1	H23.4	小1～6で、総合的な学習の時間等の時数を削減し、新教科「ことばコミュニケーション科」を設置。	対象校は大分市の中心部にあり、国際車いすマラソン選手との交流等、国際的行事に関わる機会が多く、また、校区に様々な国籍・職業の人が居住し、英語を用いてコミュニケーションする機会が多い。 このため、多様な人々とコミュニケーションを図り、国際言語である英語を使える力を育成する必要がある。

	都道府県	管理機関	学校数	特例開始年月	教育課程の基準の特例	特別の教育課程を編成する必要性
26	鹿児島県	薩摩川内市教育委員会	61	H18.4	総合的な学習の時間の時数の削減等により、小1～中3で「コミュニケーション科」、小1～6「小学校英語活動」を設置。 (コミュニケーション科:「表現」領域、「情報コミュニケーション」領域、「生き方」領域の3領域)	従前の特区制度の下、3モデル地域において「小学校英語教育」の充実、「新教科」の創設等の小中一貫教育を推進し、学力向上・問題行動減少等の成果が見られたことから、平成21年度から取組を全市に拡充し、小・中学校間の円滑な接続を図るとともに、中学校ごとに特色ある教育活動を展開することにより、学習指導上や生徒指導上の課題解決に向けた一層の教育効果が期待できる。
27	沖縄県	嘉手納町教育委員会	3	H22.4	小1～中3で、総合的な学習の時間等の時数を削減し、新教科「英会話科」を設置。	嘉手納町では、「進取の気性・国際性に富み社会に貢献できる人材の育成と生涯学習の振興」を目標に、「人間性豊かで、世界にはばたく人材を育むまち かでな」の実現に向け、国際化・高度情報化など社会の変化に対応できるよう国際理解教育や情報教育を推進している。 町内に嘉手納基地を抱えるなど、外国人と日常的に接する機会も多く、グローバルな視点から異文化理解を醸成する国際理解教育の推進、英語が使える日本人の育成という点からも、実践的な英会話力の育成が必要である。
28	沖縄県	那覇市教育委員会	53	H22.4	小1～4で、教科等の時数を削減し、新教科「英語活動」を設置。 中2、3で、選択教科の時数を削減し、「外国語」に充てる。	平成15年度から研究開発学校の指定を受け、市内全小中学校が小中連携の英語教育を推進しており、中学校区ごとの小中連携も定着し、近年は相互授業参観・小中教師による合同授業等、各校区における独自の連携が展開されてきた。 今後もこれまでの実践を継続・発展させ、小中連携した系統的・段階的な英語教育を推進し、将来を見据えた「国際社会で活躍する人材」の育成を図る。
[私立]						
29	北海道	学校法人北海道シュタイナー学園	2	H19.4	教科等の時数を削減し、小3で「生活」、小1～5で「フォルメン(線描)」、小1～6で「外国語」、「身体と暮らし」、小1～中3で「練習」、「オイリュトミー」、「青空教室」を設置。 教科等によっては、一部の学年で当該学年の標準授業時数を下回っているが、各学校段階を通じて授業時数を確保し、又は、指導内容の一部を移行することにより、各教科等の目標の趣旨が達成できるよう指導する。	シュタイナーの教育理念を基盤とした学校教育を行うことを目的としており、教科の新設、学習内容の導入時期、授業時数等、特別の教育課程の編成が必要。

	都道府県	管理機関	学校数	特例開始年月	教育課程の基準の特例	特別の教育課程を編成する必要性
30	宮城県	学校法人聖ウルスラ学院	2	H17.4	<p>総合的な学習の時間等の時数を削減し、小1～6で「英語科」「言語技術科」、小3で「コンピュータ科」を設置。</p> <p>生活の時数を削減し、社会と理科の授業を小2から行う。</p> <p>総合的な学習の時間等の時数を削減し、中1～3で「書道科」、中1～2で「言語技術科」を設置。</p> <p>現行の学習指導要領の内容を学年間で移動する。</p> <p>算数科(小1～5年)及び社会・理科(小2～5)では上位学年の、英語科(小5～6)及び算数科(小6)では上級学校の内容を取り入れる。</p> <p>中学校において、中1～3の英語科・数学科・理科等で上位学年又は上級学校の学習内容を取り入れる。</p>	<p>当該学校法人では、建学の精神できる心の教育を土台とし、創立以来国際理解教育・外国語教育等を顕著な特色としている。</p> <p>人間的な成長と確かな学力の向上を目指す小中一貫教育を実践する上で必要なものとして、当該校の様々な特色を活かしつつ諸問題の解決を図った総合的な小中一貫教育計画を策定しており、児童・生徒の成長段階の変化に対応した教育の提供によって学力の向上と心の教育の充実を図ることができる。</p>
31	神奈川県	学校法人シュタイナー学園	2	H17.4	<p>教科等を再編し、小1～中3で「オイリュトミー」「練習」「手の仕事」「コーラス」「水彩」を、小1～4で「フォルメン線描」を、小1～6で「英語」を、小1学年で「散歩」を、小1～3で「運動遊び」を、小5～中3で「工芸」を、小6～中2で「園芸」を新設。</p>	<p>シュタイナーの人間観に基づく教育内容を実現するためには、特別な教育課程の編成が必要。</p>
32	京都府	学校法人燈影学園	2	H23.4	<p>教科等の時数を削減し、新教科「天香さん学習の時間」(小1～6)、「天香科」(中1～3)、「異文化理解の時間」(小1～6)「国際理解科」(中1～3)を設置。</p>	<p>学園創立者の西田天香が創始した「一燈園生活」の精神の下に「大自然に適う教育」を行っており、人格形成の基礎が身につくよう「祈り」「汗」「学習」を三本柱として小学校から高校までの一貫教育を行っている。</p> <p>学習指導要領の定める内容だけでは、一燈園生活実践のための教育が十分に行えないため、新教科を設ける。</p>
		学校数計	778			